











(8) 産業としての  
競争力  
被産状況

お部、内

産業その他の戦害被害状況

總務局 庶務課

外務省

一 戦災の規模とその賠償

今次戦争によつて日本經濟が受けた被害については、いまだ總括的な調査が完成してゐない。従つて現在入手し得る部分的な報告を基盤として以下之を推算を試みる。

昭和二十年十一月戦災復興院によつて發表された戦災被害調査の結果をみると、戦災左の通りである。尙比較の便宜上大正十二年の關東大震災による被害を附記する。

死者及び行方不明	二七九、九九四名	關東大震災被害	一〇四、六一九名
負傷者	五六、一七五名	太平洋戦争戦災	三三、〇七四名
全焼	二、五六五〇二八戸		四、六六一九九戸
半焼	九四、七一六戸		九、一七四九戸
罹災者(負傷者を含む)	八七、五四〇四名		二、五四八〇九名

外務省

職員都市数 一一九都市

右の職員者数は内地總人口の一二%、主要都市人口の二八%となる。また職員大役員と比較すれば今回の職員者数は家庭の総失及び倒産（半倒産を除く）に及んで約五倍、住民人口に及んで三倍半の大きさに相當する。

次に最近職員復興統計試みに概算によると、職員数は指定都市のみとみに付て見ても左の通りとなる。（職員戸数は指定都市のみとした為前記数字より少くなるつてゐる）

- ◎ 職員戸数 二五四、七〇二戸
- ◎ 職員面積（道路、公園等を含む） 一七四、六二七、九四九坪
- ◎ 職員住宅設備価格 二一八、九〇〇、〇〇〇圓
- ◎ 水道職員設備 一九六、〇〇〇、〇〇〇圓
- ◎ 下水道職員設備 六五、〇〇〇、〇〇〇圓

外務省

- ◎ 職員職員設備一六五、五五四坪 一四七、〇〇〇、〇〇〇圓
  - ◎ 船舶を除く職員地上物件 八七、五一五、九七四、〇〇〇圓
  - ◎ 職員設備価格 一〇九、五五九、五二一、〇〇〇圓
- 右の概算中には海上物件をはじめとして、鐵道、車輛、通信施設、電氣及び瓦斯設備、船舶施設等の受けた損害が含まれてゐない。また右の地上物件の損害推定は、普通家庭に於ける家具、什器の所有価格を標準として見積つたもので、工場の機械設備、倉庫中にあるストック等に見積する価格許價が別個に行はれてゐるわけでは無い。従つてこれらのものを加へれば、その設備額が遙かに大なることは當然である。
- 尚海上の設備に付ては之を海上保険の面より推算すると左の通りである。

海上物件

外務省





産産能力喪失概況		昭和十九年末		能力喪失割合(%)		二十八年八月現在産産能力	
		生産能力(仙)	(A) 設備区 間稼働率 を以てする	(B) 設備区 間稼働率 を以てする	能力状況	(A) 設備区 間稼働率 を以てする	
石炭	五〇〇〇〇〇千石	一	一	二	五八〇〇〇千石	七〇	
石油	五〇〇〇〇〇千石	一	一	二	五〇〇〇〇千石	五九	
人造石油	九〇〇〇〇〇千石	六	一	一	五〇〇〇〇千石	五九	
アルミ	一五五〇〇〇〇千石	三	一	一	九一〇〇〇千石	六七	
鉄鋼	四〇〇〇〇〇〇千石	三	一	一	二〇〇〇〇千石	六六	
普通鋼	三〇〇〇〇〇〇千石	三	一	一	一〇〇〇〇千石	六六	
特殊鋼	一〇〇〇〇〇〇千石	四	一	一	六〇〇〇〇千石	六六	
アルミ	一五〇〇〇〇〇千石	二	一	一	五〇〇〇〇千石	七〇	
その他	六〇〇〇〇〇〇千石	一	一	一	二〇〇〇〇千石	七〇	

外務省

(一) 昭和十一年より

地方(市)	一九二一年		能力喪失割合(%)		二十一年八月日現在生産能力		八月十五日現在稼働状況	
	(A) 調査区 による	(B) 調査区 外による	(A) 調査区 による	(B) 調査区 外による	(A) 調査区 による	(B) 調査区 外による	稼働量	稼働率
東京	1000000	1000000	100	100	380000	76	266000	70
神奈川	1000000	1000000	100	100	220000	55	210000	60
千葉	1000000	1000000	100	100	120000	30	110000	50
埼玉	1000000	1000000	100	100	90000	22	80000	40
茨城	1000000	1000000	100	100	50000	12	40000	30
栃木	1000000	1000000	100	100	40000	10	30000	25
群馬	1000000	1000000	100	100	30000	7	20000	20
山梨	1000000	1000000	100	100	20000	5	10000	15
長野	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
岐阜	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
愛知	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
三重	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
滋賀	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
京都	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
大阪	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
兵庫	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
奈良	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
和歌山	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
徳島	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
香川	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
高松	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
愛媛	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
高知	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
福岡	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
佐賀	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
熊本	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
大分	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
宮崎	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
鹿児島	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10
沖縄	1000000	1000000	100	100	10000	2	5000	10

外務省

外務省

電力設備 管時	水力發電 最大	火力發電 電	電力(石炭) 電	自來水 電	工業 電	輸送 電	人 電	計
1,000,000	2,600,000	5,800,000	1,000,000	2,000,000	6,000,000	1,000,000	7,000,000	14,400,000
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1,000,000	2,600,000	5,800,000	1,000,000	2,000,000	6,000,000	1,000,000	7,000,000	14,400,000
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1,000,000	2,600,000	5,800,000	1,000,000	2,000,000	6,000,000	1,000,000	7,000,000	14,400,000
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1
1	1	1	1	1	1	1	1	1

外務省







馬車製造業関係の成費

次に運輸関係方面に於てはどの程度の成費がもつたかをみると、

昭和十七年八月 昭和二十年八月  
 昭和十六年十二月

種別	数量	金額	数量	金額
汽船	五七三六	六五八四〇	一〇〇九	一五六一・五
貨物船	A 五一一	二〇六四・六	—	—
	B 七〇〇	一四四三・四	—	—
油槽船等旅客	C 一一一	一〇六〇・五	六〇〇	一〇九六・九
汽機船(旅客)	—	—	五一一	四〇九・四
	—	—	—	一六六・〇

外務省

(備考) X 甲内船次の通り(車数純増)。トン数一四五六八  
 交通船五八〇〇セ、汽機船一〇八五五〇、船隻連絡船  
 五六六〇四、連絡一七八〇〇

(同)運輸成費

各種車輛の成費状況は次の如くである。

種別	数量	金額	数量	金額
蒸気機関車	八五二	一四・八%	—	—
電気機関車	三九	一五・五%	—	—
電車	三一	二五・六%	—	—
電車	二五	二六・四%	—	—
電車	二二	二〇・六%	—	—
貨車	一一七五九八	八一%	—	—

また車輛工務、車輛修理工務はそれぞれ約半額の換費を受け、

外務省